第2章 本市の概況

第1節 位置・地勢

本市は甲府盆地の西部地域を占める釜無川沿岸地域と御勅使川の扇状地、その上流部の 南アルプス山系からなる地域で、地理的・地形的に一つのまとまりをなしています。

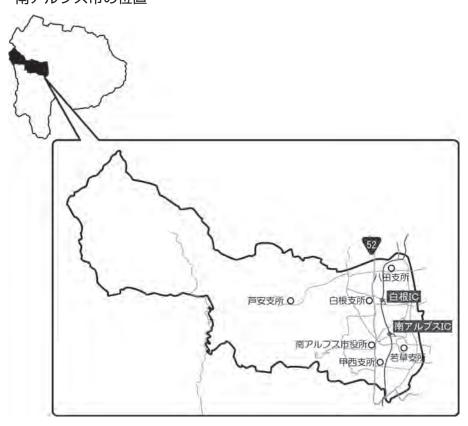
市の中心部は東京から 100km 圏内にあり、周囲は、東側は釜無川をはさんで、甲斐市、 昭和町、中央市と接し、南は富士川町、市川三郷町、早川町と、西は長野県伊那市、静岡 県静岡市と、北は北杜市、韮崎市、甲斐市と接しています。

平坦部は、八田、白根、若草、櫛形、甲西の5地区からなっており、市街地は主とし て国道 52 号線沿いに広がっています。

山間部は、市の西部を占める芦安地区及び白根・櫛形地区の一部からなっています。特 に、芦安地区の大部分は南アルプス国立公園に属しており、日本第2位の高峰である北 岳(3,193 m)を筆頭に3,000 m級の山々がそびえています。

本市の面積は、264.07km、県十の約5.9%を占めています。上流地域の芦安地区が 市全体の55.9%を占め、上流域から扇状地までを占める櫛形地区と白根地区が、それぞ れ 16.1%、14.8%を占めています。

■図 2-1 南アルプス市の位置

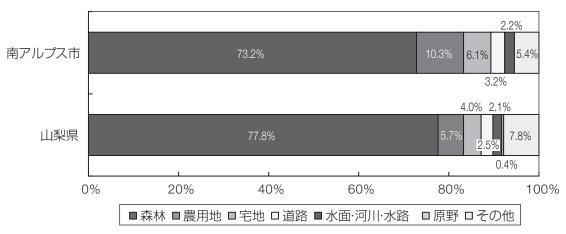


第2節 土地利用の状況

本市の土地利用状況を構成比でみると、「森林(73.2%)」が最も多く、次いで「農用地(10.3%)」、「宅地(6.1%)」となっています。

県全体との比較でみると、農用地の割合が高くなっており、御勅使川扇状地等を利用した豊かな果樹地帯と、北岳をはじめとする南アルプス山系による緑豊かな山岳樹林地帯を有することが分かります。

■図 2-2 土地利用の状況



出典:平成20年土地利用現況調査

第3節 森林

本市は南アルプスの主峰北岳を頂点とした東西に長い地形で、市西部から東部へ向かい 山岳地域、里山地域、市街地・果樹園地域が広がっています。森林面積は 19,330ha で 市域の 73.2%を占めていますが、その地域特性から森林地域は市西部の山岳地域に集中 しています。

■表 2-1 森林の面積(森林割合の多い順)

No.		市町村		総面積(ha)	森林面積 (ha)	割合 (%)
1	丹	波山	村	10,155	9,871	97.2
2	早	Ш	町	36,986	35,500	96.0
3	道	志	村	7,957	7,468	93.9
4	小	菅	村	5,265	4,934	93.7
5	南	部	町	20,063	17,655	88.0
6	大	月	市	28,030	24,320	86,8
7	鳴	沢	村	8,956	7,761	86.7
8	鰍	沢	町	4,681	3,997	85.4
9	都	留	市	16,158	13,616	84.3
10	上	野原	町	17,065	13,985	82.0
11	Ш	梨	市	28,987	23,684	81.7
12	身	延	町	30,200	24,354	80.6
13	甲	州	市	26,401	21,141	80.1
14	増	穂	町	6,517	5,196	79.7
15	西	桂	町	1,518	1,207	79.5
16	北	杜	市	60,289	45,891	76.1
17	南フ	ァルプス	て市	26,406	19,330	73.2
18	富士	上河口為	月町	15,851	11,477	72.4
19	富	士 吉 田	市	12,183	8,517	69.9
20	韮	崎	市	14,373	9,260	64,4
21	市	川三郷		7,507	4,836	64.4
22	甲	府	市	21,241	13,633	64.2
23	笛	吹	市	20,192	11,836	58.6
24	Ш	中湖	村	5.281	3,093	58.6
25	忍	野	村	2,515	1,352	53.8
26	甲	斐	市	7,194	3,152	43.8
27	中	央	市	3,181	552	17.4
28	昭	和	町	915	0	0.0

出典:平成21年度版山梨県林業統計書

■表 2-2 林種別森林面積

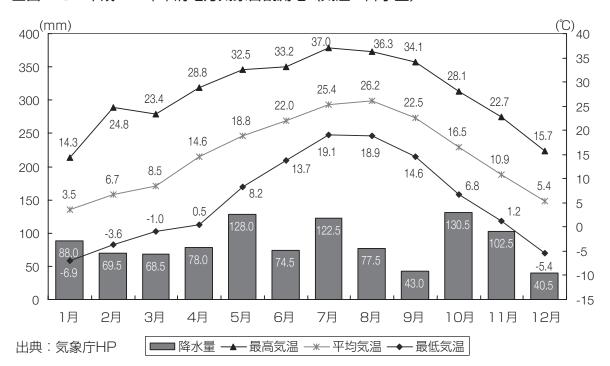
市町村	総面積	森林面積合計	国有林	県有林	民有林	
山梨県	446,537	347,619	4,648	153,271	189,700	
南アルプス市	26,406	19,330	0	16,869	2,460	

出典:平成21年度版山梨県林業統計書

第4節 気象

平成 21 年の甲府地方気象台(山梨県甲府市飯田 4-7-29)の観測値によると、最高気温は7月の 37.0℃、最低気温は1月の -6.9℃と1年を通じて寒暖の差が激しい盆地特有の内陸性気候となっています。また、降水量は10月が130.5mmと最も高く、次いで5月の128.0mm、7月の122.5mmとなっています。

■図 2-3 平成 21 年甲府地方気象台観測地(気温・降水量)



月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
降水量		88.0	69.5	68.5	78.0	128.0	74.5	122.5	77.5	43.0	130.5	102.5	40.5
気温 (℃)	平均	3.5	6.7	8.5	14.6	18.8	22.0	25.4	26.2	22.5	16.5	10.9	5.4
	最高	14.3	24.8	23.4	28.8	32.5	33.2	37.0	36.3	34.1	28.1	22.7	15.7
	最低	-6.9	-3.6	-1.0	0.5	8.2	13.7	19.1	18.9	14.6	6.8	1.2	-5.4

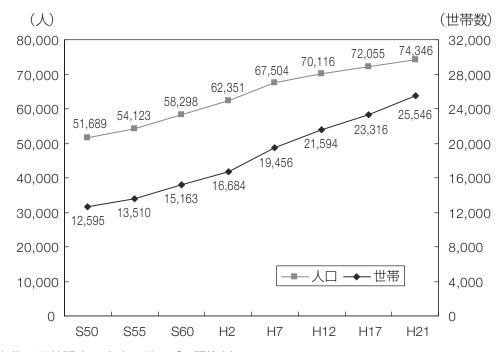
出典:甲府地方気象台

第5節 人口

1. 人口推移

本市の人口は、現在のところ増加傾向にありますが、その増加ペースは年々緩やかになっています。平成17年の国勢調査では72,055人と平成12年と比較して、2.8%の増加となっていますが、増加率は平成7年の調査以降減少傾向となっています。また、世帯数も人口と同様に増加傾向ですが、一世帯あたりの人員は減少傾向であり昭和50年には一世帯あたりの人員は4.1人でしたが、平成17年には3.1人となっています。

■図 2-4 人口及び世帯数

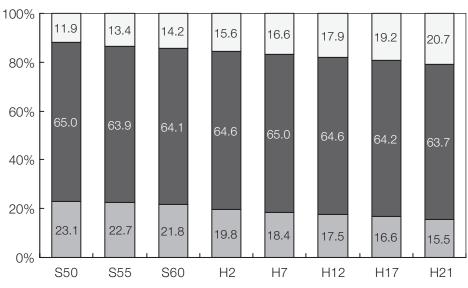


出典:国勢調査、市窓口サービス課資料

※ 平成 21 年のデータは市役所窓口サービス課の市内人口についての資料、平成 17 年までの 国勢調査とは異なります。

年齢3区分別人口をみると、最も多いのは15~64歳の「生産年齢人口」で全体に 占める割合に大きな変化は見られません。しかし、65歳以上の「老齢人口」は一貫して 増加傾向を続けており、減少傾向にある0~14歳の「年少人口」を平成12年の調査 から上回っています。

■図 2-5 年齢3区分別人口推移



出典:国勢調査、市窓口サービス課資料 □0~14歳 ■15~64歳 □65歳以上

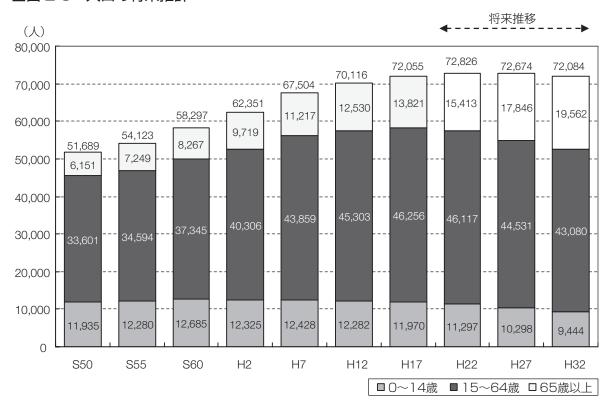
※ 平成21年のデータは市役所窓口サービス課の資料をもとに推計したものです。

2. 人口将来推計

国立社会保障・人口問題研究所が国勢調査をもとに推計した本市の将来人口は、平成22年までは緩やかに増加を続けますが、それ以降は減少に転じる見込みです。年齢3区分ごとの内訳をみると、年少人口は減少を続け、平成27年には平成17年比で約14%減少する見込みです。

また、生産年齢人口も今後は緩やかに減少していく見通しです。一方、高齢者人口は急速に増加し、平成27年には平成17年に比べ約29%増える見込みです。

■図 2-6 人口の将来推計



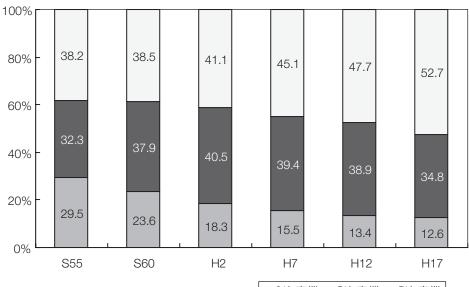
出典:国立社会保障・人口問題研究所より(国勢調査をもとに推計)

注)総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しません。

1. 産業一般

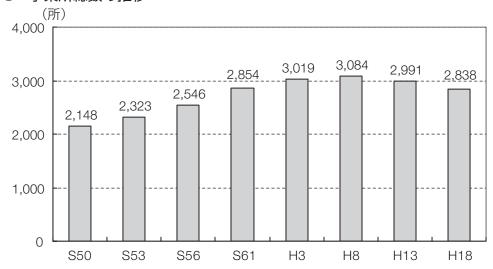
本市の産業別就業人口の構成比は、第3次産業が増加する一方で、第1次産業は減少傾向にあり、第2次産業は平成2年までは増加していたものの、近年は減少に転じています。また、昭和55年は各産業就業者の差異は比較的少なかったものの、平成17年には第3次産業が半数を超え、第1次産業の就業者数に比べ約4.2倍となっています(図2-7)。事業所の立地状況をみると、平成8年までは増加傾向でしたが、それ以降減少傾向となっています(図2-8)。

■図 2-7 産業別就業人口の構成比の推移



出典:国勢調査 □ 1次産業 ■ 2次産業 □ 3次産業

■図 2-8 事業所総数の推移



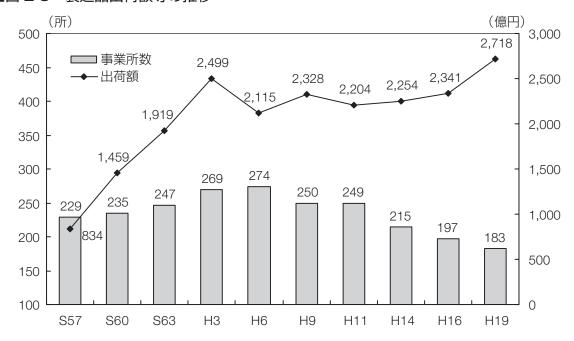
出典:山梨県事業所企業統計調査報告

2. 商工業

製造業では、事業所数は平成6年をピークに減少傾向にあります。しかし、製造品出荷額⁴は平成6年に一時落ち込みが見られたものの、その後は再び緩やかに上昇しています(図 2-9)。

また、商業関係の事業所数は昭和 63 年以降減少傾向にあり、平成 19 年には最盛期の 昭和 63 年から約 35%減少しています。一方、年間商品販売額は平成 11 年以降商業環境や経済環境の変化等から減少していましたが、平成 19 年は前回調査に比べ約 21%増加となっています(図 2-10)。

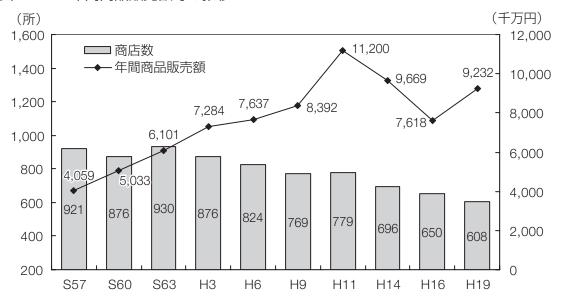
■図 2-9 製造品出荷額等の推移



出典:山梨県工業統計調査報告

⁴ 製造品出荷額: 1 年間の製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額及びその他(冷蔵保管料、新聞広告料、 製造工程から出たくず、廃物等)の収入額の合計。

■図 2-10 年間商品販売額等の推移



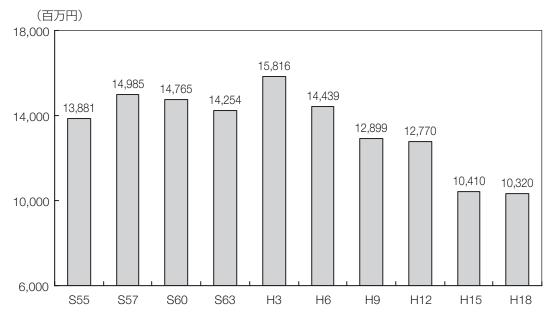
出典:山梨県商業統計調査

3. 農業

農業では農業産出額5が平成3年をピークに減少傾向がみられ、平成18年は平成3年 に比べ約35%減少しています(図2-11)。農業算出額を種別ごとにみると、果実(70.8%) の割合が高く、次いで野菜(9.4%)、畜産(5.2%)、米(4.7%)となっています(図 2-12)。

また、経営耕作地面積も減少傾向がみられ、これに伴い耕作放棄率は上昇しており平成 17年は10%を超えています(図2-13)。

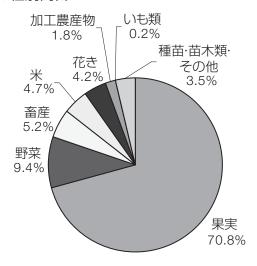
■図 2-11 農業算出額の推移



出典: 山梨農林水産統計年報

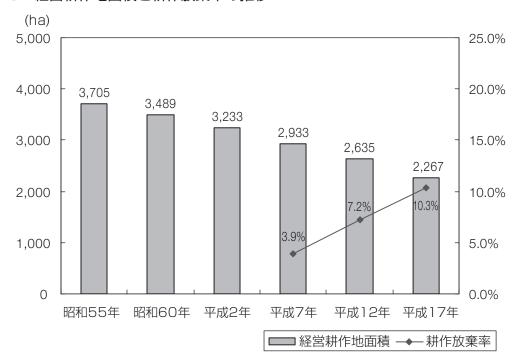
⁵ 農業産出額:農家の人が稲作、野菜栽培、養蚕、畜産などの農業生産によって得られた農畜産物と、その 農畜産物を原料として作られた加工農産物を販売して得た利益。

■図 2-12 農業算出額の種別割合



出典:平成 18 年度農林水産省生産農業所得統計

■図 2-13 経営耕作地面積と耕作放棄率の推移



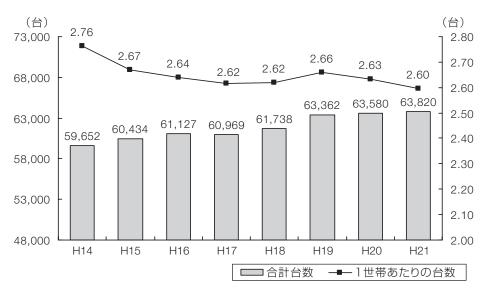
出典:農林業センサス

{耕作放棄率=耕作放棄面積÷(経営耕地面積+耕作放棄面積)}

第7節 自動車登録台数

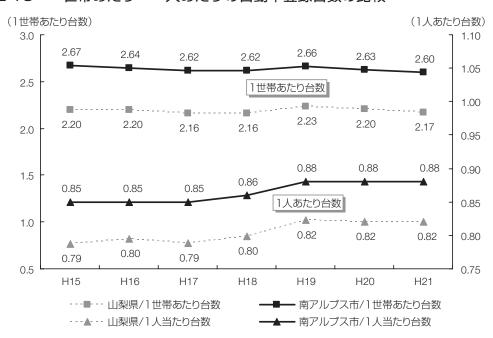
自動車登録台数は平成 17年に若干減少していますが、それ以外は増加傾向にあります (図 2-14)。また、一世帯あたりの保有台数は平成 15年以降ほぼ横ばいの状態ですが、一世帯あたり、住民一人あたりの保有率はいずれも県平均より高くなっています (図 2-15)。

■図 2-14 自動車登録台数の推移(二輪車は除く)



出典: 県勢ダイジェスト(関東運輸局山梨運輸支局・山梨県軽自動車協会データより)

■図 2-15 一世帯あたり・一人あたりの自動車登録台数の比較



出典: 県勢ダイジェスト(関東運輸局山梨運輸支局・山梨県軽自動車協会データより)